



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 平成27年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	6,676	△0.7	435	20.7	555	13.5	327	11.0
26年5月期	6,724	8.6	360	102.4	489	74.4	294	118.8

(注) 包括利益 27年5月期 650百万円 (41.0%) 26年5月期 461百万円 (46.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	43.41	—	2.9	4.0	6.5
26年5月期	39.11	—	2.7	3.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 11百万円 26年5月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	13,966	11,510	82.1	1,521.65
26年5月期	13,627	11,123	81.3	1,471.66

(参考) 自己資本 27年5月期 11,461百万円 26年5月期 11,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	435	△209	△185	2,616
26年5月期	1,005	△145	△125	2,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	76.7	2.1
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	69.1	2.0
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		54.4	

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,345	7.6	195	33.3	245	24.5	145	45.3	19.25
通期	7,270	8.9	555	27.6	665	19.7	415	26.9	55.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	7,811,728株	26年5月期	7,811,728株
27年5月期	279,328株	26年5月期	279,328株
27年5月期	7,532,400株	26年5月期	7,532,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	6,019	△2.4	344	11.8	449	4.8	252	△3.3
26年5月期	6,170	7.2	307	80.6	428	60.8	261	99.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	33.58	—
26年5月期	34.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	12,637		10,254		81.1	1,361.33		
26年5月期	12,600		10,208		81.0	1,355.29		

(参考) 自己資本 27年5月期 10,254百万円 26年5月期 10,208百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,960	5.1	175	2.7	90	5.7	11.94	
通期	6,500	8.0	510	13.6	300	18.6	39.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。又、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな景気の回復傾向が続きました。米国では雇用環境の改善と個人消費等の底堅い内需を背景に緩やかな回復傾向が継続しておりますが、一方で、欧州では景況感の改善の兆しは見えますが、総じて景気は足踏み状態が続きました。又、中国をはじめとする新興国の経済成長は鈍化傾向が鮮明になり、今後も先行き不透明な状況にあります。わが国経済におきましては、消費増税後の一時的な停滞が見られたものの、円安・原油安等による一部の好調な企業業績と雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復傾向で推移しております。

当社グループにおいては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では期初において研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られましたが、公的機関の会計年度末に向けて光学要素部品や光学ユニット製品等の需要動向に回復の兆しが見られた結果、横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、設備投資に一部回復の動きが見られましたが、国内全体としては研究開発投資を中心に需要は弱含みで推移いたしました。そのような中、国内・アジア地域を中心に、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界の設備投資における組込み用途の光学要素部品や光学システム製品の需要は堅調に推移いたしました。なお、米国地域を中心に、バイオ業界や医療業界向けの組込み用途の光学要素部品の需要は増加いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野を中心に光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループでは、グローバル戦略に基づき当社グループのグローバルブランドを「OptoSigma」に統一し、アメリカ・フランスの販売子会社、中国の生産子会社との強力な業務連携によるグループの総合力を活かして、グローバル市場での認知度の向上を図っております。グローバル・カタログの掲載製品のブラッシュアップ、中核光学技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ユニット製品化による容易なシステムアップ提案、適正な品質・価格・納期による顧客満足度の向上に注力しております。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、売上高66億7千6百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益4億3千5百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益5億5千5百万円（前年同期比13.5%増）、当期純利益は3億2千7百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野での予算執行に対して慎重な動きが見られる中、公的機関の会計年度末に向けた予算執行が進んだ結果、売上は若干弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用途においては、国内における設備投資に一部回復の動きが見られましたが、研究開発投資を中心とした需要は弱含みとなりました。携帯端末市場に関連する半導体業界及びモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用途やアライメント用途での光学基本機器製品及び光学素子製品の需要は一部堅調に推移いたしました。前期堅調であったアライメント用途での自動位置決め製品は設備投資に一段落が見られ需要は低調に推移いたしました。なお、米国地域を中心にバイオ業界、医療業界向けの組込み用途の光学素子製品の売上は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は56億9千8百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は9億9千1百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野については、売上はほぼ横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野での光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品の需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けは組込み用途の光学ユニット製品は低調に推移いたしました。観察光学系システム製品の引き合いが増加傾向にあります。国内の産業分野における研究開発投資・新規設備投資については慎重な動きが見られ、全体として売上は低調に推移いたしました。そのような中、国内・アジア地域を中心に、携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用FPD業界向けレーザ加工機用の組込み用途のレンズユニット等の光学ユニット製品については、需要は横ばいに推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は10億円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は1億3千4百万円（前年同期は営業損失1億2千9百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、世界経済では新興国の経済成長の鈍化が懸念されるものの、原油安や先進諸国での金融緩和策の継続などによる景気の下支え効果もあって、総じて緩やかな景気の回復傾向が継続するものと予想されます。又、日本経済では、国内民需の回復に応じて設備投資・研究開発投資の増加が見込まれるなど、緩やかな回復傾向が拡大することが期待されます。

このような経営環境の下、当社グループはグローバル・カタログ掲載の光学要素部品のブラッシュアップとシステム系ユニット製品の開発体制強化を行うことで、新製品開発から市場投入へのスピードアップを更に強化し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時に当社グループのグローバルブランドの「OptoSigma」のグローバル市場での認知度向上を強力に推進し、海外営業力を一層強化して売上拡大を図ってまいります。又、生産体制の合理化・効率化を実施して品質向上、短納期化、コストダウンを更に推し進め、収益力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高72億7千万円、営業利益5億5千5百万円、経常利益6億6千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億1千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、74億2千8百万円となりました。これは、現金及び預金が1億1千7百万円、棚卸資産が2億5千3百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、65億3千7百万円となりました。これは、投資有価証券が8千4百万円増加し、建物及び構築物が4千1百万円、繰延税金資産が5千8百万円、投資不動産が6千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、139億6千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、15億5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4千8百万円、短期借入金が5千3百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億4千8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、9億5千1百万円となりました。これは、役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金が1億8千3百万円減少し、打ち切り支給に係る長期未払金(固定負債の「その他」)が1億5千7百万円増加したこと、及び退職給付に係る負債が7千2百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、24億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、115億1千万円となりました。

自己資本比率は、82.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は26億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億3千5百万円(前年同期比56.7%減)となりました。

これは税金等調整前当期純利益5億5千1百万円、減価償却費4億5百万円、仕入債務の増額3千7百万円でそれぞれ増加し、棚卸資産の増額2億円、法人税等の支払額3億1千万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億9百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出2億5千2百万円で減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8千5百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入2億8千5百万円で増加し、長期借入金の返済による支出2億4千4百万円、配当金の支払額2億2千6百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	81.8	83.2	84.5	81.3	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	40.3	46.1	47.0	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.9	36.4	73.9	37.6	96.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.7	188.7	115.4	261.4	94.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この方針に基づき、平成27年5月期の期末配当金は15円とさせていただきます、中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり30円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っている関係上在庫を多く保有していることから、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

当社グループは、多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティ化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動や法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

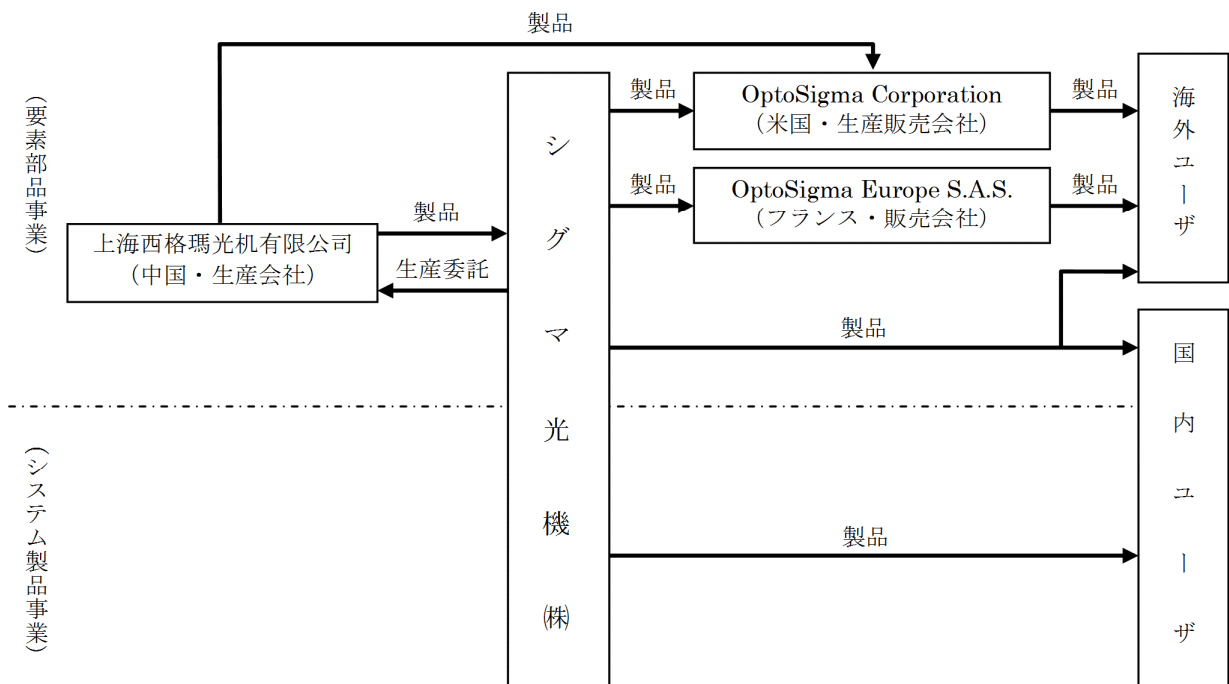
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせないレーザ用光学精密部品、光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス・メール受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究・開発分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動システム、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営の根幹としてまいりました。又、レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、FPD、バイオ、ナノテク、医療、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を外部有力研究機関と連携して更に高めるとともに、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」を推進しています。

この経営理念の実現のため、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図ることで国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、半導体、FPD、バイオ、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、品質管理体制、生産管理体制の強化を図り、品質・コスト競争を勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。又、ブランディング戦略として、2014年1月からグローバルブランドを「OptoSigma」に統一し、グローバル市場におけるブランド認知度の向上に努めております。

要素部品事業におきましては、国内外での競合製品との競争の激化に対応すべく、新生産技術開発による生産工程の圧縮や当社グループ子会社を活用した海外生産の促進等による規格品のコスト低減及びカタログラインナップの拡充とウェブを活用した新たな販売展開等による海外販売をこれまで以上に強化し、コスト競争力のアップと収益力の強化に努めてまいります。並びに、キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、製品の内製化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及びグローバル市場での販売に注力いたします。

当社グループでは、最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証までの光ソリューションを一貫でご提案するワンストップサービスと、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

経営管理体制におきましては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。又、CSRへの取り組みとして、CSR基本方針・CSR行動規範を定め、共生する社会への「感謝」と高いコンプライアンスの意識と倫理観を持ち、弛まぬものづくりへの「挑戦」と新たな価値の「創出」を通じて、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的な成長及び社会への貢献を目指します。

当社グループは、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいります。そして、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを組み合わせたソリューションを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,049	2,824,161
受取手形及び売掛金	1,982,270	2,024,641
有価証券	340,195	388,915
商品及び製品	825,463	926,050
仕掛品	158,256	236,697
原材料及び貯蔵品	780,307	854,992
繰延税金資産	109,196	109,971
その他	65,993	67,832
貸倒引当金	△4,539	△4,497
流動資産合計	6,964,193	7,428,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,348,376	3,388,975
減価償却累計額	△2,274,866	△2,356,679
建物及び構築物 (純額)	1,073,510	1,032,296
機械装置及び運搬具	2,984,808	3,104,818
減価償却累計額	△2,505,859	△2,627,460
機械装置及び運搬具 (純額)	478,949	477,357
土地	1,325,577	1,321,741
その他	811,926	873,306
減価償却累計額	△718,355	△752,029
その他 (純額)	93,571	121,277
有形固定資産合計	2,971,608	2,952,672
無形固定資産		
その他	247,875	217,332
無形固定資産合計	247,875	217,332
投資その他の資産		
投資有価証券	510,985	595,096
繰延税金資産	188,042	129,328
投資不動産	2,705,348	2,648,504
減価償却累計額	△551,975	△556,077
投資不動産 (純額)	2,153,373	2,092,427
その他	608,919	566,684
貸倒引当金	△17,852	△15,642
投資その他の資産合計	3,443,469	3,367,894
固定資産合計	6,662,953	6,537,899
資産合計	13,627,146	13,966,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,506	811,826
短期借入金	180,000	233,000
未払法人税等	194,804	45,902
賞与引当金	1,632	3,415
役員賞与引当金	7,000	11,000
受注損失引当金	1,981	14,676
その他	437,527	385,504
流動負債合計	1,586,451	1,505,325
固定負債		
長期借入金	198,000	186,000
役員退職慰労引当金	183,507	—
退職給付に係る負債	454,034	526,602
その他	81,497	238,687
固定負債合計	917,039	951,290
負債合計	2,503,491	2,456,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,480,755	5,543,757
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,992,204	11,055,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,945	115,461
為替換算調整勘定	56,439	307,618
退職給付に係る調整累計額	△22,421	△16,540
その他の包括利益累計額合計	92,964	406,539
少数株主持分	38,486	48,302
純資産合計	11,123,655	11,510,050
負債純資産合計	13,627,146	13,966,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	6,724,821	6,676,098
売上原価	4,218,650	4,052,180
売上総利益	2,506,170	2,623,917
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	60,467	56,171
広告宣伝費	110,714	86,260
販売促進費	342,842	324,126
給料及び手当	545,314	544,640
役員賞与引当金繰入額	7,000	11,000
退職給付費用	23,193	24,040
役員退職慰労引当金繰入額	13,054	3,055
福利厚生費	94,899	100,244
賃借料	35,415	39,949
減価償却費	54,795	59,038
租税公課	36,775	37,220
支払手数料	145,595	150,310
試験研究費	313,903	396,534
その他	361,691	356,271
販売費及び一般管理費合計	2,145,662	2,188,864
営業利益	360,508	435,052
営業外収益		
受取利息	4,637	7,583
受取配当金	3,410	2,969
不動産賃貸料	172,183	168,414
その他	40,675	36,870
営業外収益合計	220,906	215,839
営業外費用		
支払利息	3,796	4,578
不動産賃貸費用	83,101	83,554
その他	5,096	7,137
営業外費用合計	91,994	95,270
経常利益	489,419	555,621
特別利益		
固定資産売却益	2,451	2,171
補助金収入	12,397	—
保険解約返戻金	—	8,107
特別利益合計	14,848	10,279
特別損失		
固定資産売却損	60	587
減損損失	22,023	14,309
固定資産圧縮損	12,397	—
特別損失合計	34,481	14,897
税金等調整前当期純利益	469,786	551,002
法人税、住民税及び事業税	237,406	162,292
法人税等調整額	△61,992	59,027
法人税等合計	175,414	221,319
少数株主損益調整前当期純利益	294,371	329,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△227	2,674
当期純利益	294,599	327,008

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	294,371	329,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,862	56,516
為替換算調整勘定	129,104	258,320
退職給付に係る調整額	—	5,880
その他の包括利益合計	166,967	320,717
包括利益	461,338	650,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,110	640,584
少数株主に係る包括利益	3,228	9,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,412,128	△204,052	10,923,577
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,412,128	△204,052	10,923,577
当期変動額					
剰余金の配当			△225,972		△225,972
当期純利益			294,599		294,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,627	—	68,627
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,480,755	△204,052	10,992,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,082	△69,208	—	△48,125	35,257	10,910,709
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,082	△69,208	—	△48,125	35,257	10,910,709
当期変動額						
剰余金の配当						△225,972
当期純利益						294,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,862	125,647	△22,421	141,089	3,228	144,318
当期変動額合計	37,862	125,647	△22,421	141,089	3,228	212,945
当期末残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,123,655

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,480,755	△204,052	10,992,204
会計方針の変更による累積的影響額			△38,034		△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,442,721	△204,052	10,954,170
当期変動額					
剰余金の配当			△225,972		△225,972
当期純利益			327,008		327,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,036	—	101,036
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,123,655
会計方針の変更による累積的影響額						△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,085,621
当期変動額						
剰余金の配当						△225,972
当期純利益						327,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,516	251,179	5,880	313,575	9,816	323,392
当期変動額合計	56,516	251,179	5,880	313,575	9,816	424,428
当期末残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,786	551,002
減価償却費	433,684	405,888
減損損失	22,023	14,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△383,874	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,923	△183,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,378	△2,477
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,326	12,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	4,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	419,640	24,530
受取利息及び受取配当金	△8,047	△10,553
支払利息	3,796	4,578
補助金収入	△12,397	—
保険解約返戻金	—	△8,107
固定資産圧縮損	12,397	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,112	△15,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,276	△200,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,677	37,679
未払又は未収消費税等の増減額	46,310	8,555
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	158,845
その他	△8,425	△69,472
小計	1,023,455	731,781
利息及び配当金の受取額	5,445	11,017
利息の支払額	△3,861	△4,640
法人税等の還付額	65,727	8,431
法人税等の支払額	△85,168	△310,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,598	435,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,951	△596,958
定期預金の払戻による収入	596,943	596,951
有形固定資産の取得による支出	△115,094	△227,241
有形固定資産の売却による収入	500	6,171
投資不動産の取得による支出	△642	△650
投資不動産の売却による収入	12,000	16,783
無形固定資産の取得による支出	△45,737	△25,174
保険積立金の解約による収入	1,696	18,371
保険積立金の積立による支出	△2,197	△1,447
その他	4,132	4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,351	△209,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,750,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△4,750,000	△3,900,000
長期借入れによる収入	325,000	285,000
長期借入金の返済による支出	△225,000	△244,000
配当金の支払額	△225,317	△226,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,317	△185,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,295	124,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790,225	165,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,068	2,450,293
現金及び現金同等物の期末残高	2,450,293	2,616,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S. A. S. の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用权については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

ニ. 投資不動産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~42年
---------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年8月28日開催の第39回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が58,343千円増加し、利益剰余金が38,034千円減少しております。又、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,697,909	1,026,912	6,724,821	—	6,724,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,521	5,145	6,666	(6,666)	—
計	5,699,430	1,032,057	6,731,488	(6,666)	6,724,821
セグメント利益(又は損失)	911,051	(129,078)	781,972	(421,464)	360,508
セグメント資産	8,308,117	1,003,923	9,312,040	4,315,105	13,627,146
その他の項目					
減価償却費	333,562	51,976	385,539	17,335	402,875
持分法適用会社への投資額	134,192	—	134,192	—	134,192
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	159,910	30,061	189,971	830	190,802

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△6,666千円及び全社費用△414,797千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等です。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,679,257	996,840	6,676,098	—	6,676,098
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,319	3,386	22,706	(22,706)	—
計	5,698,577	1,000,227	6,698,804	(22,706)	6,676,098
セグメント利益（又は損失）	991,053	(134,349)	856,704	(421,651)	435,052
セグメント資産	8,623,978	1,081,939	9,705,918	4,260,747	13,966,666
その他の項目					
減価償却費	316,794	42,384	359,179	16,767	375,946
持分法適用会社への投資額	143,190	—	143,190	—	143,190
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180,562	44,631	225,193	8,852	234,045

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△22,706千円及び全社費用△398,945千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等です。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,177,834	683,829	669,474	193,682	6,724,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	欧州	合計
2,549,505	176,246	242,652	3,204	2,971,608

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
4,956,354	858,322	624,237	237,183	6,676,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	欧州	合計
2,496,093	189,894	262,115	4,569	2,952,672

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	16,215	5,808	22,023

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	14,309	—	14,309

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,471.66円	1,521.65円
1株当たり当期純利益金額	39.11円	43.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額（千円）	294,599	327,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	294,599	327,008
期中平均株式数（株）	7,532,400	7,532,400

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,349	2,222,313
受取手形	647,499	718,450
売掛金	1,293,780	1,220,696
有価証券	51,983	51,994
商品及び製品	637,641	729,553
仕掛品	122,574	179,955
原材料及び貯蔵品	738,476	800,781
前渡金	34	134
前払費用	21,825	18,793
繰延税金資産	66,586	60,153
その他	12,467	17,440
貸倒引当金	△3,182	△2,988
流動資産合計	5,814,038	6,017,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,689,465	2,659,499
減価償却累計額	△1,855,183	△1,871,012
建物(純額)	834,281	788,486
構築物	249,834	249,834
減価償却累計額	△220,636	△224,911
構築物(純額)	29,198	24,923
機械及び装置	2,123,849	2,085,253
減価償却累計額	△1,841,988	△1,822,556
機械及び装置(純額)	281,861	262,697
車両運搬具	31,865	25,543
減価償却累計額	△27,858	△21,874
車両運搬具(純額)	4,007	3,669
工具、器具及び備品	755,434	796,696
減価償却累計額	△681,190	△702,454
工具、器具及び備品(純額)	74,244	94,242
土地	1,325,577	1,321,741
建設仮勘定	334	334
有形固定資産合計	2,549,505	2,496,093
無形固定資産		
ソフトウェア	199,083	166,874
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	203,750	171,541
投資その他の資産		
投資有価証券	376,793	451,906
関係会社株式	299,980	299,980
関係会社出資金	429,232	429,232
長期前払費用	63,072	36,916
繰延税金資産	185,237	131,072
投資不動産	2,705,348	2,648,504
減価償却累計額	△551,975	△556,077
投資不動産(純額)	2,153,373	2,092,427
その他	543,682	526,966
貸倒引当金	△17,852	△15,642
投資その他の資産合計	4,033,519	3,952,859
固定資産合計	6,786,775	6,620,494
資産合計	12,600,813	12,637,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,039	614,090
買掛金	246,775	245,839
1年内返済予定の長期借入金	180,000	233,000
未払金	172,679	116,617
未払費用	66,851	66,307
未払法人税等	188,722	45,902
未払消費税等	36,464	38,504
前受金	16,120	5,846
預り金	67,098	71,072
前受収益	648	810
役員賞与引当金	7,000	11,000
受注損失引当金	1,981	14,676
流動負債合計	1,518,382	1,463,667
固定負債		
長期借入金	198,000	186,000
退職給付引当金	419,640	502,514
役員退職慰労引当金	183,507	—
その他	72,626	231,471
固定負債合計	873,774	919,986
負債合計	2,392,156	2,383,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	6,007	4,427
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	734,583	725,110
利益剰余金合計	4,638,261	4,627,207
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,149,711	10,138,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,945	115,461
評価・換算差額等合計	58,945	115,461
純資産合計	10,208,656	10,254,119
負債純資産合計	12,600,813	12,637,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	6,170,047	6,019,072
売上原価	4,004,607	3,844,180
売上総利益	2,165,440	2,174,891
販売費及び一般管理費		
販売促進費	342,842	324,126
貸倒引当金繰入額	404	—
給料及び手当	434,255	401,812
役員賞与引当金繰入額	7,000	11,000
退職給付費用	20,090	19,508
役員退職慰労引当金繰入額	13,054	3,055
減価償却費	48,305	49,370
試験研究費	313,903	396,534
その他	677,742	625,068
販売費及び一般管理費合計	1,857,597	1,830,476
営業利益	307,842	344,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,174	10,929
不動産賃貸料	172,183	168,414
その他	33,599	25,529
営業外収益合計	214,957	204,873
営業外費用		
支払利息	3,796	4,578
不動産賃貸費用	83,101	83,554
その他	7,584	12,060
営業外費用合計	94,482	100,194
経常利益	428,317	449,094
特別利益		
固定資産売却益	2,451	2,006
補助金収入	12,397	—
保険解約返戻金	—	8,107
特別利益合計	14,848	10,114
特別損失		
固定資産売却損	60	188
減損損失	22,023	14,309
固定資産圧縮損	12,397	—
特別損失合計	34,481	14,498
税引前当期純利益	408,683	444,711
法人税、住民税及び事業税	211,478	130,884
法人税等調整額	△64,412	60,874
法人税等合計	147,066	191,758
当期純利益	261,617	252,952

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	8,250
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	8,250
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△2,242
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,242
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	696,696	4,602,616	△204,052	10,114,066	21,082	21,082	10,135,148
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	696,696	4,602,616	△204,052	10,114,066	21,082	21,082	10,135,148
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		2,242	—		—			—
剰余金の配当		△225,972	△225,972		△225,972			△225,972
当期純利益		261,617	261,617		261,617			261,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						37,862	37,862	37,862
当期変動額合計	—	37,887	35,645	—	35,645	37,862	37,862	73,508
当期末残高	3,700,000	734,583	4,638,261	△204,052	10,149,711	58,945	58,945	10,208,656

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△1,579
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,579
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	734,583	4,638,261	△204,052	10,149,711	58,945	58,945	10,208,656
会計方針の変更による累積的影響額		△38,034	△38,034		△38,034			△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	696,549	4,600,227	△204,052	10,111,677	58,945	58,945	10,170,622
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		1,579	—		—			—
剰余金の配当		△225,972	△225,972		△225,972			△225,972
当期純利益		252,952	252,952		252,952			252,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						56,516	56,516	56,516
当期変動額合計	—	28,560	26,980	—	26,980	56,516	56,516	83,496
当期末残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動 (平成27年8月27日付)

・新任取締役候補

取 締 役 大野 昭夫 (現 当社常勤監査役)

※大野昭夫は、社外取締役候補者であります。

※当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりますが、同氏の選任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員として同取引所に届ける予定であります。

※候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

・退任予定監査役

常勤監査役 大野 昭夫

(2) その他

該当事項はございません。

以 上